

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	清掃協議会分担金	部課名	環境清掃部清掃リサイクル課	課長名	松土 民雄
		担当者名	寺内	内線	470
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	清掃協議会分担金（29-25-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	12 年度	根拠	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例、地方	
終期設定	有 無	年度	法令等	自治法、東京二十三区清掃協議会規約	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	環境先進都市[]			
	政策	地球環境を守るまちの実現[07]			
	施策	ごみの適正処理の推進[07-04]			
目的	清掃事業を円滑に実施するために、地方自治法に規定する協議会を23区及び東京二十三区清掃一部事務組合が設置し、23区の共通事項についての事務を行っており、その費用を23区で分担する。				
対象者等	区民・事業者				
内容	<p>1 東京二十三区清掃協議会へ分担金を支出する。</p> <p>2 清掃協議会の役割 平成17年度まで</p> <p>(1) 管理執行事務 一般廃棄物処理業の許可、浄化槽清掃業の許可及び浄化槽保守点検業者の登録並びに許可及び登録に係る手数料の徴収に関する事務(18年度から各区へ事務移管) 廃棄物の収集及び運搬に係る請負契約の締結に関する事務</p> <p>(2) 連絡調整事務 一般廃棄物処理計画及び分別収集計画の策定に関する事務 廃棄物の収集及び運搬に係る作業計画の策定に関する事務 大規模排出事業者に対する排出指導その他排出に係る指導に関する事務 適正処理困難物の指定その他適正処理に関する事務 直営清掃車両の仕様その他統一的対応が必要な事項に関する事務 その他、協議会が必要と認める事務例（23区共同でのPRの実施）</p> <p>平成18年度からは、清掃協議会で行っている事務の役割分担を見直し、「廃棄物の収集・運搬に係る請負契約と当該契約に関する連絡調整事務」のみを担当することとなった。</p>				
経過	平成12年4月1日 東京二十三区清掃一部事務組合設立 平成18年4月 清掃協議会役割分担の見直し				
必要性	23区の事務の一部を共同で行っているため。				
実施方法	<p>(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)</p> <p>協議会の必要総額を各区で分担する。分担金の額は、当該年度の4月1日現在の各区人口を基礎に決定する。</p> <p>18年度からは均等割（18年度負担金は55,000円）</p>				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
		予算額	873	879	827	740	937	223
	決算額（19年度は見込み）	703	629	566	390	671	55	184
	人件費					1,293	1,281	
	【事務分担量】（%）					15	15	
	合計（+）	703	629	566	390	1,964	1,336	184
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	703	629	566	390	1,964	1,336	184
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補助及び交付金	清掃協議会分担金	671	清掃協議会分担金	55	清掃協議会分担金	184

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	清掃協議会分担金(千円)	390	671	55	184		各区均等割額

（問題点・課題 指標分析）	<p>清掃協議会の事務の役割分担を見直し、管理執行事務のうち一般廃棄物処理業の許可等については18年度から各区に移行するなど、「廃棄物の収集・運搬に係る請負契約と当該契約に関する連絡調整」のみを担当することとなった。廃棄物の収集・運搬に係る請負契約(雇上契約)についても、各区事務に移行することが確認されているが、関係者間(雇上業者52社)との調整・協議が必要であることから、23区代表者との間で調整・協議を行っている。</p> <p>この結果、18年度契約からは、粗大ごみ・資源の契約は各区契約が可能となったが、可燃ごみ・不燃ごみは引き続き清掃協議会による契約となっている。</p>
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
23区で統一して清掃協議会に残った雇上契約の調整を進める	事務(雇上契約)の調整により分担金の減少が見込まれる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	雇上契約の調整を引き続き実施する。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	清掃調査事業	部課名	環境清掃部清掃リサイクル課	課長名	松土 民雄
		担当者名	内田・五十嵐	内線	470
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	清掃調査費(29-30-50-01)				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	12 年度	根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	環境先進都市[]			
	政策	地球環境を守るまちの実現[07]			
	施策	ごみの適正処理の推進[07-04]			
目的	1 ごみの減量、適正な処理等の基本方針について調査審議するため、清掃審議会を設置する。 2 ごみ減量・リサイクル推進を図るうえでの基礎資料として、ごみ組成調査等を実施する。				
対象者等	区民・事業者				
内容	1 清掃審議会 学識経験者・区議会議員・区民・事業者等から構成する清掃審議会を設置し、調査審議する。 2 ごみ組成調査 区内の集積所に排出された可燃ごみ、不燃ごみのサンプルを抽出し、ごみの構成割合等を調査する。				
経過	1 清掃審議会 平成12年度 「荒川区の地域特性にあった清掃事業について」を調査審議 平成13年度 「集団回収のあり方について～区の資源回収との関わり～」を調査審議 平成14・15年度 「ごみ減量のための清掃事業のあり方と費用負担について」を調査審議 平成16年度 一般廃棄物処理基本計画の見直しに備えた調査 平成17年度 区長会報告及び集団回収モデル地域における品目拡大の試行について審議 平成18年度 「荒川区一般廃棄物処理基本計画の改定に関する基本的な考え方について」を調査審議 2 ごみ組成調査 平成10年度 一般廃棄物処理基本計画策定のためのごみ組成分析調査(直営・11年2月) 平成11年度 一般廃棄物処理基本計画策定のための基礎資料作成及びごみ減量・リサイクルについてのアンケート調査(一部委託 国際航業)1,995,000円 平成12年度～ごみ組成調査 3 ごみ排出原単位等実態調査 平成18年度に、資源循環型社会を目指すための施策を検討する際の基礎資料とするため、区民の普段の取組みや意見を把握することを目的として実施				
必要性	廃棄物処理法6条の2により市町村は区域内の一般廃棄物を収集・運搬・処分しなければならないこととされ、その効率的な実施にあたり基礎資料を集め、関係者からの意見を聞く必要がある。				
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				
	1 清掃審議会構成員 15名(学識経験者2名、区議会議員5名、区民・事業者7名、区職員1名) 2 ごみ組成調査 区内6地区を実施 平成18年度 東環境人材派遣センター委託により実施 363千円				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算額		8,065	2,020	2,005	1,960	1,815	10,847	1,610
決算額(19年度は見込み)		3,639	1,412	1,751	597	498	8,761	1,610
人件費						8,619	9,394	
【事務分担当】(%)						100	110	
合計(+)		3,639	1,412	1,751	597	9,117	18,155	1,610
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源		3,639	1,412	1,751	597	9,117	18,155	1,610
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	清掃審議会 開催回数	2	6	2	2	1	6	6
	ごみ組成調査(調査地区)	6	6	6	6	6	6	5

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報酬	審議会委員報酬	98	審議会委員報酬	598	審議会委員報酬	749
	特別旅費	審議会委員旅費	0	審議会委員旅費	15	審議会委員旅費	19
	食糧費	審議会飲み物	2	審議会飲み物	11	審議会飲み物	11
	一般需用費	消耗品	17	消耗品	1	消耗品	20
	役務費					審議会用テーブルおとし	310
	委託料	ごみ組成調査作業員	381	ごみ組成調査作業員	363	ごみ組成調査作業員	501
	使用料及び賃借料			ごみ排出源調査	7,770		
				サンパール荒川会議室使用料	3		

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	清掃審議会開催回数	2	1	6	6	6	必要に応じて開催
	資源の混入率(可燃ごみ) (%)	18	14	15	11	7	17年度の半減を目指す
	資源の混入率(不燃ごみ) (%)	22	19	16	14	5	17年度の半減を目指す（ペットボトル混入率8%は完全回収を目指しているため、除く）

（問題点・課題分析）	排出されるごみに資源品目が混入されており、資源の有効利用及びごみ減量の進捗に支障が生じている。
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ） 審議会 16区 組成調査 17区実施

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
サーマルリサイクルの実施に伴い、資源回収の充実を図る必要がある。 このため、排出ごみに混入される資源品目を減少させるため、一層の啓発・指導を行う。	排出ごみに混入される資源を回収することでごみの減量を図ることができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
A	B	これからの清掃事業を考える上で、清掃審議会における審議や調査等は必要である。

議会議質問状 (要旨)	
----------------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	中間処理分担金	部課名 担当者名	環境清掃部清掃リサイクル課 寺内	課長名 内線	松土 民雄 470
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	中間処理費（一部事務組合）（29-55-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	12 年度	根拠	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例、地方自治法、東京二十三区清掃一部事務組合同規約	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	環境先進都市[]			
	政策	地球環境を守るまちの実現[07]			
	施策	ごみの適正処理の推進[07-04]			
目的	可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ等の中間処理について、23区で設立した東京二十三区清掃一部事務組合において、共同処理し、その費用について23区で分担する。				
対象者等	区民・事業者				
内容	1 東京二十三区清掃一部事務組合が共同処理する事務 (1) 可燃ごみの焼却処理施設の整備及び管理運営 (2) 上記施設以外のごみ処理施設の整備及び管理運営 (3) し尿を公共下水道に投入するための施設の整備及び管理運営 2 中間処理施設 (1) 可燃ごみ ・清掃工場（21ヶ所）可燃ごみを焼却処分する。 ・灰溶融施設（清掃工場内に7施設）焼却灰を高温で溶融して砂に似た「溶融スラグ」を作る。 (2) 不燃ごみ ・不燃ごみ処理施設（2ヶ所）不燃ごみを破碎選別し、鉄・アルミは回収して埋立出来る状態にする。 (3) 粗大ごみ ・粗大ごみ破碎処理施設（2ヶ所）可燃・不燃を分け破碎し、可燃は焼却施設へ、不燃は金属を回収し残りを埋立処理する。 （埋立処分場は都が設置管理をしている）				
経過	平成12年4月1日 東京二十三区清掃一部事務組合設立				
必要性	中間処理については、23区で共同処理をしているため。				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 清掃一組の必要総額を各区で分担する。（17年度までは、該当年度の4月1日現在・各区人口を基礎に決定。18年度からは、区回収ごみ相当分をごみ量割、持ち込みごみ相当分を人口割とした）				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	予算額		928,105	874,691	872,018	868,843	874,691	922,123
決算額（19年度は見込み）		928,105	872,018	868,843	866,555	874,691	922,123	1,012,740
人件費						1,293	1,281	
【事務分担当】（%）						15	15	
合計（+）		928,105	872,018	868,843	866,555	875,984	923,404	1,012,740
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		928,105	872,018	868,843	866,555	875,984	923,404	1,012,740
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
	負担金補助及び交付金	清掃一部事務組合分担金	874,691	清掃一部事務組合分担金	922,123	清掃一部事務組合分担金	1,012,740

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	清掃一部事務組合分担金額（千円）	866,555	873,461	922,123	1,012,740		H18以降分担金=区回収ごみ相当分（ごみ量割）+持込ごみ相当分（人口割）
	区民一人当たり分担金（円）	4,586	4,587	4,843	5,220		分担金額÷区の人口
	1kgあたり分担金（円）	16.4	16.7	17.7			分担金額÷ごみ量（持込ごみ量除く）

（問題点・課題）	平成17年4月区長会で今後、中間処理費をごみ量割で支出する制度を構築することが了承されていたが、平成18年度からは、区回収ごみ相当分をごみ量割、持込みごみ相当分をごみ量の精度向上が実現されるまでは人口割とした。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
23区で引き続き、中間処理費の費用分担が適切に行われるよう、持込ごみ相当のごみ量精度向上について、検討及び協議をすすめる。	区が負担する中間処理費についてより適切な費用負担を算出することが出来る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	適切な費用負担のため優先度は高い。

議会議事録（要旨）	
-----------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	清掃リサイクル課ごみ処理券事務	部課名 担当者名	環境清掃部清掃リサイクル課 畠中	課長名 内線	松土 民雄 470
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	清掃リサイクル課ごみ処理券費(29-65-25-01)				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	12 年度	根拠法令等	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例	
終期設定	有 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	環境先進都市[]			
	政策	地球環境を守るまちの実現[07]			
	施策	ごみの適正処理の推進[07-04]			
目的	事業系ごみの排出について事業者処理責任を徹底するとともに、ごみの減量を図る。粗大ごみについても排出者責任を明確にする。				
対象者等	区民・事業者				
内容	(1) 有料ごみ処理券等印刷 事業系有料ごみ処理券4種(70・45・20・10リットル) 有料粗大ごみ処理券2種(A券200円・B券300円) 手数料徴収に伴う各種用紙の印刷(納付書・窓あき封筒等) (2) 有料ごみ処理券の保管及び配送委託、有料ごみ処理券のコンビニ等店舗への保管配送委託 (3) 有料ごみ処理券管理システムの保守委託 有料ごみ処理券の配送・店舗データ及び手数料徴収等を管理するシステムの保守委託 (4) コンビニエンスストア等への手数料徴収事務委託 事業系有料ごみ処理券 1セットあたりに支払う取扱手数料@78.75円 有料粗大ごみ処理券 1枚あたりに支払う取扱手数料@8.4円				
経過	・平成12年度清掃事業の区移管に伴い、有料ごみ処理券が東京都共通から各区対応となった。券の印刷、手数料の歳入、手数料徴収事務委託契約及び手数料の支払い、券の保管・配送契約等の事務は各区で行なう。 ・粗大ごみ申告受付の業務委託については、18年度より荒川清掃事務所に事務移管				
必要性	事業者処理責任及び排出者処理責任を徹底するとともに、区民サービスの利便性を確保するため				
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 有料ごみ処理券 (18年度 印刷製本契約：凸版印刷 2,816千円 ごみ処理券取扱手数料 3,847千円)				

		(単位：千円)						
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算・決算額等の推移	予算額	23,645	19,662	19,498	19,190	19,282	10,072	9,813
	決算額(19年度は見込み)	21,396	16,680	17,598	16,508	16,357	7,886	9,813
	人件費					9,050	9,821	
	【事務分担当】(%)					105	115	
	合計(+)	21,396	16,680	17,598	16,508	25,407	17,707	9,813
	国(特定財源)							
都(特定財源)								
その他(特定財源)	118,284	115,445	114,107	103,853	104,275	101,266	102,546	
一般財源	-96,888	-98,765	-96,509	-87,345	-78,868	-83,559	-92,733	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	有料粗大ごみ処理券(枚)売上	65,229	65,159	70,065	67,195	72,425	79,309	74,423
	事業系ごみ処理券(セット)売上	57,289	55,628	54,256	48,793	48,549	45,668	47,103
	粗大ごみ受付センター受付件数(件)	21,887	22,512	24,141	23,859	29,580		

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費	ごみ処理券等印刷	2,708	ごみ処理券等印刷	2,973	ごみ処理券等印刷	3,804
	役務費	JANコード登録管理料	11			パソコン回収料	15
	委託料	ごみ処理券取扱手数料等	4,282	ごみ処理券取扱手数料等	4,912	ごみ処理券取扱手数料等	5,367
		粗大ごみ受付センター	9,067				
	備品購入費					ごみ処理券管理用機器	617
	<small>償還金・利子及び割引料</small>			ごみ処理券の還付金	1	ごみ処理券の還付金	10

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	排出者負担率(%)	61 (H15)	62 (H16)	61 (H17)	62	72	廃棄物処理手数料/荒川区原価×100

(問題点・課題)	<p>廃棄物処理手数料は、清掃事業の区移管前の平成6年7月に改定されて以降、改定が行なわれておらず、実際の廃棄物処理原価と乖離が生じている。</p> <p>区長会において、平成20年4月以降を目標に改正を行なうことが確認され、具体的な時期及び方法について検討している。</p>
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
<p>廃棄物処理手数料の適正な改正に向けて23区で検討する。</p>	<p>ごみ処理経費の負担の適正化を図ることができる。</p>

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	事業者処理責任とごみの減量のための重要な施策である。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート(平成19年度)

No1

事務事業名	荒川清掃事務所事務	部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	吉田茂幸
		担当者名	小田 咲子	内線	471
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(19年度)	荒川清掃事務所事務費(29 - 10 - 66 - 01)				
事務事業の種類	新規事業 (19年度 18年度)	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 12 年度	根拠	なし		
終期設定	有 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	環境先進都市[]			
	政策	地球環境を守るまちの実現[07]			
	施策	ごみの適正処理の推進[07-04]			
目的	清掃職員の収集作業業務に地域パトロールの役割を加え、犯罪の抑制を図るとともに、不審者・犯罪等の通報や被害者の救助活動を実施することにより、「安全で安心な区民生活」の実現を目指す。				
対象者等	区民・事業者				
内容	1 荒川清掃事務所の事務処理に要する旅費・消耗品 2 地域防犯 収集業務にパトロールの役割を加え犯罪防止を図るとともに不審者、犯罪等の通報や被害者の救助活動も実施する。 平成16年度より、3年計画で全職員に上級救命講習会を受講させる。 平成19年度からは、再講習を受講させる。				
経過	平成15年度・平成16年度 「防犯パトロール実施中」マグネットシール作成 平成16年度・平成17年度・平成18年度 上級救命講習会実施 平成18年度より清掃功労者表彰経費、指導費から組替				
必要性	「安全で安心な区民生活」実現のために必要である。				
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 1 近接地内旅費 22,730円 2 消耗品 20,286円 3 図書購入 50,220円 4 上級救命講習会教材費(災害用) 62,400円 (@2,600×24名) 5 労働者派遣委託(上級救命講習会対策) 87,612円 6 清掃功労者表彰関係 67,700円				

		(単位:千円)						
		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
予算・決算額等の推移	予算額				1,100	830	863	4,222
	決算額(19年度は見込み)				506	431	311	4,222
	人件費					3,448	854	
	[事務分担当] %					40	10	
	合計(+)	0	0	0	506	3,879	1,165	4,222
	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
その他(特定財源)								
一般財源	0	0	0	506	3,879	1,165	4,222	
実績の推移	事項名	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
	講習会実施回数				4	4	2	2
	講習会受講者数				40	40	24	40

事務事業分析シート(平成19年度)

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度(決算)		平成18年度(決算)		平成19年度(予算)	
		主な事項		主な事項		主な事項	
			金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)
	近接地旅費	連絡会用・事務所用	30	連絡会用・事務所用	23	連絡会用・事務所用	61
	一般需用費	消耗品・救急医薬品他	236	消耗品・救急医薬品他	132	消耗品・救急医薬品他	282
	役務費			表彰関係消耗品	62	表彰関係消耗品	21
	委託料	派遣職員契約	165	筆耕翻訳料	4	筆耕翻訳料・派遣職員契約	551
	使用料及び賃借料			派遣職員契約	87	カードリーダー保守	245
	備品購入費			会場使用料	3	会場使用料	3
						カードリーダー	3,059

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値(22年度)	
	救助活動等件数	2	0	0	0	0	実績件数
	上級救命講習会受講率	100%	100%	100%	100%	100%	上級救命受講者100%

(問題点・課題)	区内・犯罪認知件数は減少傾向にあるが、十分な状況とはなっていない。
他区の実施状況	(実施 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
ふれあい指導時等の地域パトロール機能の一層の拡充。	犯罪の防止、不審者や犯罪者の通報機能の充実。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	現状の規模で実施する。

議会質問状況(要旨)	
------------	--

事務事業分析シート(平成19年度)

No1

事務事業名	安全衛生管理		部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	吉田 茂幸
			担当者名	川上 徹	内線	471
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(19年度)	安全衛生管理費(29-15-33-01)					
事務事業の種類	新規事業(19年度 18年度)		建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	12年度	根拠法令等	労働基準法・労働安全衛生法・荒川区被服貸与規定	
終期設定	有 無		年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	環境先進都市[]				
	政策	地球環境を守るまちの実現[07]				
	施策	ごみの適正処理の推進[07-04]				
目的	荒川清掃事務所労働安全衛生管理体制の一層の充実を図り、職員の安全作業と衛生管理体制を確保し、清掃事業の円滑な運営を期するため。					
対象者等	荒川区清掃事業に従事する職員。(19・6・1)	管理係 9人 作業係 75人 再任用 15人	尾竹橋作業所 8人 南千住車庫 11人 再雇用 13人	計 103人 合計 131人		
内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 産業医業務委託(月1回の健康相談、職場巡視、健康講習会等の実施) 2 被服・保護具の貸与(被服:夏冬作業服(安全反射シール付)・雨衣・防寒着) (保護具:靴・保護帽・手袋) 3 労働安全衛生用品の整備(1階洗面所につがい機を設置うがい薬を定期補充) 4 職員救急医薬品の配備(各収集班ごとに消毒薬・軟膏・消炎剤・絆創膏・包帯・止瀉薬を常備) 5 安全運転講習会の負担金の支出(安全運転管理者・運転職員) 6 衛生管理者講習会・受験料の支出 					
経過	平成14年度 荒川清掃事務所被服貸与費・荒川清掃事務所衛生管理費・安全衛生費の3事業を統合 平成16年度反射シール付作業服採用 平成18年度夏作業服材質見直し					
必要性	職員の安全作業意識の向上を図り、事故を未然に防ぐために必要である。					
実施方法	(直営 一部委託 全部委託)		(直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)			
	産業医業務委託	報償費 559,440円	産業医傷害保険料 18,700円			
	被服・保護具の購入	6,210,749円	保護具 1,365,230円			
	職員救急医薬品の購入	169,898円	うがい薬 52,500円	その他の消耗品	18,480円	

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
予算額	11,078	12,504	10,894	11,071	8,308	10,204	7,812	
決算額(19年度は見込み)	9,942	10,794	10,319	10,745	7,315	8,395	7,812	
人件費					3,448	3,416		
【事務分担量】(%)					40	40		
合計(+)	9,942	10,794	10,319	10,745	10,763	11,811	7,812	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	9,942	10,794	10,319	10,745	10,763	11,811	7,812	
実績の推移	事項名	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
	公務災害発生件数	10	6	9	2	6	8	0

事務事業分析シート(平成19年度)

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度(決算)		平成18年度(決算)		平成19年度(予算)	
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
		報償費	産業医業務委託	559	産業医業務委託	560	産業医業務委託
近接地外旅費	講習会・研修会旅費	0	講習会・研修会旅費	0	講習会・研修会旅費	83	
一般需用費	被服・保護具・医薬品	6,737	被服・保護具・医薬品	7,816	被服・保護具・医薬品	6,918	
役務費	産業医傷害保険等	19	産業医傷害保険等	19	産業医傷害保険等	19	
使用料及び賃借料	公衆浴場使用料	0	公衆浴場使用料	0	公衆浴場使用料	104	
買掛金補助及び交付金	安全運転講習会等	0	安全運転講習会等	0	安全運転講習会等	128	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値(22年度)	
標	公務災害発生件数	2	6	8	0	0	公務災害の発生実績
	車輛火災発生件数	1	0	5	3	0	消火器による消火を必要とした車輛火災の発生実績
	二次検診受診率	61.5%	70.8%	20.0%	70.0%	90.0%	受診者数 / 該当者数

(問題点・課題分析)	<p>安全作業手順の徹底には周知方法の工夫と繰り返しが必要である。 被服・保護具の企画・素材等の基準について区独自基準がない。 二次検診対象者の増加と受診期間の短縮により、二次検診の受診率が大幅に低下した。 清掃事務所に比べ、南千住清掃車庫・尾竹橋清掃作業所における産業医の健康相談の機会が少ない。 尾竹橋清掃作業所職員の講習会(健康・交通安全等)の参加機会がない。</p>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
安全衛生委員会、安全運動月間活動を通じ、安全作業手順の一層の徹底を図る	公務災害の発生や事故を未然に防ぐことが期待できる
車輛火災の防火に向けた研修を実施する	車輛火災の発生を未然に防ぐとともに、発生時の迅速な対応が期待できる
二次検診対象者に対する産業医の健康相談の充実(対象者に対する個別指導)	二次検診受診率の向上及びその後の適切な医療機関の受診が期待できる

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	公務災害や車両事故の発生防止、また、安定的な清掃事業運営のためにも優先度は高い。

議(要旨)問(状)	
-----------	--

事務事業分析シート(平成19年度)

No1

事務事業名	清掃管理事務	部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	吉田 茂幸
		担当者名	後藤 肇	内線	471
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(19年度)	清掃管理事務費 (29-20-50-01)				
事務事業の種類	新規事業 (19年度 18年度)		建設事業 それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 12 年度	根拠	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例		
終期設定	有 無	法令等			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	環境先進都市[]			
	政策	地球環境を守るまちの実現[07]			
	施策	ごみの適正処理の推進[07-04]			
目的	「東京23区廃棄物情報管理システム」によりごみ収集量等の収集作業情報を管理し、効率的な収集作業体制を確立することを目的とする。				
対象者等	区民、事業者				
内容	東京23区清掃一部事務組合、各区清掃事務所、各区清掃工場及び東京都等関連機関とネットワーク化し、ごみの搬入データを管理し、23区全体のごみの状況を把握する。 システムの主な機能 <ul style="list-style-type: none"> 廃棄物等の搬出入実績管理機能 (平成17年度から稼働) 継続扱い手数料算定機能 (平成17年度から稼働) 産業廃棄物搬入承認支援機能 (平成19年7月もしくは10月から稼働予定) 				
経過	1. 平成12年4月 清掃事業の都から区への移管により、システムを継続して引き継ぐ。 2. 平成17年4月 清掃総合情報システムより粗大ごみ受付システムを独立させた 3. 平成17年度 「東京23区清掃事業総合情報システム」から「東京23区廃棄物情報管理システム」への更新が行われた。 4. 平成17年11月 システム更新に伴い、荒川清掃事務所の機器更新を行なった。 5. 平成18年1月 システム更新に伴い、尾竹橋清掃作業所の機器更新を行なった。				
必要性	23区一体で清掃事業を行う上で、必要不可欠なシステムである。				
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 1. システムの運営は東京23区清掃一部事務組合が行っている。 2. 各清掃事務所は、車両毎のごみ搬入日量データを各端末より入力している。				

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
予算額	9,687	9,687	3,104	3,122	4,185	3,851	3,990	
決算額(18年度は見込み)	9,365	3,035	3,099	3,121	2,855	3,745	3,990	
人件費					431	854		
【事務分担当】 (%)					5%	10%		
合計(+)	9,365	3,035	3,099	3,121	3,286	4,599	3,990	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	9,365	3,035	3,099	3,121	3,286	4,599	3,990	
実績の推移	事項名	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度

事務事業分析シート(平成19年度)

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度(決算)		平成18年度(決算)		平成19年度(予算)	
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
		一般需用費	「トナー」・「コピーキット」	188	「データカートリッジ」・「トナー」	233	「データカートリッジ」・「トナー」
役務費	システム電話料	259	システム電話料	236	システム電話料	336	
使用料及び賃借料	情報管理システム機器賃借	2,408	情報管理システム機器賃借	3,276	情報管理システム機器賃借	3,276	
委託料					ICカードリーダー・ライタ設置	63	
備品購入費					ICカードリーダー・ライタ	45	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標							

(問題点・課題分析)	システムの利便性向上に向けたさらなる改善が必要。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討	
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容
	東京23区廃棄物情報管理システム委員会に対する改善に向けた提案。
	改善により期待する効果
	より一層効果的なシステムの実現。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	廃棄物情報管理システムを今後とも効率的に活用していく

議会(要旨)質問状況	
------------	--

事務事業分析シート(平成19年度)

No1

事務事業名	指 導	部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	吉田 茂幸
		担当者名	白根 康宏	内線	471
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(19年度)	指導費(29-40-50-01)				
事務事業の種類	新規事業 (19年度 18年度)		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	12 年度	根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
終期設定	有 無	年度	法令等	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	環境先進都市 []			
	政策	地球環境を守るまちの実現 [07]			
	施策	ごみの適正処理の推進 [07-04]			
目的	1. 「事業用大規模建築物の所有者の義務として廃棄物の発生抑制及び再利用・資源化の推進、廃棄物の適正処理の確保。」(区条例第52条) 2. 一般廃棄物処理業者への、適正な指導・許可を実施。(区条例第58条)				
対象者等	1. 事業用大規模建築物の所有者 受益者負担00168 一般廃棄物処理業許可手数料 @15,000×8=120,000円 2. 一般廃棄物処理業者 再交付手数料 @3,000×2=6,000円				
内容	1. 事業用大規模建築物の所有者 (1)大規模建築物廃棄物保管場所設置届の受理・指導 (2)大規模建築物再利用計画の作成によりごみ減量化目標値を設定(3千㎡以上の建築物所有者を対象に再利用計画書の提出を義務づけ)、大規模建築物への立入調査(条例2年・要綱3年)を実施し指導・助言を行う。 (3)事業者に対する廃棄物管理責任者講習会を開催する。 2. 一般廃棄物処理業者(荒川区内一般廃棄物処理業者数 10社) (1)新規・更新(2年) 変更許可は東京23区清掃協議会にて事務を行う(平成18年度より清掃リサイクル課所管)。 (2)許可手数料(平成17年度まで収集量最大区の条例を適用、他の区の手数料は減免) 新規許可手数料 15,000円:更新手数料10,000円:変更許可手数料10,000円:再交付手数料 3,000円 (3)立入指導 事務所及び事業現場への立入検査を東京23区清掃協議会と連携して実施する。(法19条・条例第71条)				
経過	平成10年度 大規模建築物の規模を条例の3,000㎡以上から要綱で1,000㎡以上に拡大 3,000㎡以上の建築物所有者の義務 2年ごとに立入調査実施・再利用計画書の提出・廃棄物管理責任者の選任 1,000㎡以上の建築物所有者の義務 3年ごとに立入調査実施・廃棄物管理責任者の選任(任意) 平成14年度 一般廃棄物処理業者許可・指導費を統合 平成18年度 一般廃棄物処理業者の指導・許可・手数料徴収事務が清掃リサイクル課へ移管				
必要性	事業用大規模建築物所有者・一般廃棄物処理業者における廃棄物の排出抑制及び適正な処理を指導することで、生活環境の保全及び公衆衛生の向上につながるため必要性は高い。				
実施方法	(直営 一部委託 全部委託)		(直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)		
	平成18年度大規模建築物排出指導計画		(3千㎡以上1減・1千㎡以上3減)		
	大規模建築物	3千㎡以上(条例)	1千㎡以上(要綱)	合計	
		民間	区立学校		
	対象建築物数	76	33	243	352
	立入指導(平成18年度)	35	10	9	54
	(平成17年度)	28	14	95	137
	(平成16年度)	47	19	4	70
(平成15年度)	16	12	89	117	
(平成14年度)	55	23	60	138	

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	予算額	1,604	541	443	297	299	387	225
	決算額(19年度は見込み)	1,538	404	261	195	179	188	225
	人件費					12,929	13,237	
	【事務分担量】(%)					150	155	
	合計(+)	1,538	404	261	195	13,108	13,425	225
	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
	その他(特定財源)	85	75	123	60	126		
一般財源	1,453	329	138	135	12,982	13,425	225	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度

事務事業分析シート(平成19年度)

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度(決算)		平成18年度(決算)		平成19年度(予算)	
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
		一般需用費	消耗品購入	31	消耗品購入	57	消耗品購入
	立入調査票等印刷	141	立入調査票等印刷	105	立入調査票等印刷	165	
役務費	郵便料・筆耕料	7	郵便料・筆耕料	26	郵便料・筆耕料	36	
	(清掃功労者感謝状)						
使用料及び賃借料	清掃功労者表彰式会場等	0	大規模建築物廃棄物管理者講習会会場	0	大規模建築物廃棄物管理者講習会会場	7	
負担金補助及び交付金	廃棄物処理実務担当者講習会受講料	0	廃棄物処理実務担当者講習会受講料	0	廃棄物処理実務担当者講習会受講料	5	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値(22年度)	
	立入指導回数	70	137	54	150	200	大規模建築物への立入指導実施

(問題点・課題)	大規模建築物再利用計画を推進することにより、より一層の事業系一般廃棄物の減量とリサイクルの推進が必要である。
(他区の実況)	(実施 22 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
大規模建築物所有者に対するより一層の指導の拡充を図る。	事業系一般廃棄物の減量及び適正な処理による、生活環境の保全とリサイクルの促進

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	排出ルールの徹底やごみ減量・リサイクルの一層の推進のために優先度は高い。

(議会要旨)	
--------	--

事務事業分析シート(平成19年度)

No1

事務事業名	荒川清掃事務所管理運営	部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	吉田 茂幸																				
		担当者名	川上 徹	内線	471																				
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(19年度)	荒川清掃事務所管理運営費(29-50-10-01)																								
事務事業の種類	新規事業(19年度 18年度)		建設事業	それ以外の継続事業																					
開始年度	昭和 平成	12 年度	根拠	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例																					
終期設定	有 無	年度	法令等																						
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画																				
行政評価事業体系	分野	環境先進都市[]																							
	政策	地球環境を守るまちの実現[07]																							
	施策	ごみの適正処理の推進[07-04]																							
目的	円滑な収集作業遂行のため、職員の安全・衛生と環境に配慮した庁舎機能維持を目的とする。																								
対象者等	荒川清掃事務所職員・清掃リサイクル課職員																								
内容	<p>1 荒川清掃事務所の光熱水費、電話料等の支払い</p> <p>2 荒川清掃事務所における事務用物品・管理用物品の購入及び事務用機器の賃借</p> <p>3 荒川清掃事務所の業務委託及び庁舎建物・物品の修繕等の建物維持管理</p> <p>施設概要 荒川清掃事務所[荒川区町屋5-19-1] 敷地面積1,855㎡</p> <p>(1)新館[事務室他] 施工:昭和61年3月15日 延床面積:736㎡ 鉄筋コンクリート3階建</p> <p>(2)旧館[更衣室他] 増築:昭和61年3月15日(昭和45年施工) 延床面積:1,083㎡ 鉄筋コンクリート4階建</p> <p>(3)その他 駐車場:建物内5台・屋外57台 駐輪場:20台</p>																								
経過	平成12年4月 東京都より荒川区に移管																								
必要性	庁舎建物の維持管理及び業務遂行のため必要である。																								
実施方法	<p>(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)</p> <p>18年度決算値</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">庁舎清掃(テックス)</td> <td style="width: 20%;">893,970円</td> <td style="width: 30%;">受水槽点検(東建社)</td> <td style="width: 20%;">73,500円</td> </tr> <tr> <td>庁舎警備(セコム)</td> <td>604,800円</td> <td>ボイラー保守(東宝クリーンサービス)</td> <td>78,750円</td> </tr> <tr> <td>自家用電気保守(服部電気)</td> <td>195,200円</td> <td>空気環境測定(東京環境測定センター)</td> <td>60,375円</td> </tr> <tr> <td>空調設備保守(フジクリーン)</td> <td>272,160円</td> <td>コピー機賃借(富士ゼロックス)</td> <td>268,668円</td> </tr> <tr> <td>消防設備保守(泉州エンジニアリング)</td> <td>110,250円</td> <td>FAX機賃借(日立キャピタル)</td> <td>85,680円</td> </tr> </table>					庁舎清掃(テックス)	893,970円	受水槽点検(東建社)	73,500円	庁舎警備(セコム)	604,800円	ボイラー保守(東宝クリーンサービス)	78,750円	自家用電気保守(服部電気)	195,200円	空気環境測定(東京環境測定センター)	60,375円	空調設備保守(フジクリーン)	272,160円	コピー機賃借(富士ゼロックス)	268,668円	消防設備保守(泉州エンジニアリング)	110,250円	FAX機賃借(日立キャピタル)	85,680円
庁舎清掃(テックス)	893,970円	受水槽点検(東建社)	73,500円																						
庁舎警備(セコム)	604,800円	ボイラー保守(東宝クリーンサービス)	78,750円																						
自家用電気保守(服部電気)	195,200円	空気環境測定(東京環境測定センター)	60,375円																						
空調設備保守(フジクリーン)	272,160円	コピー機賃借(富士ゼロックス)	268,668円																						
消防設備保守(泉州エンジニアリング)	110,250円	FAX機賃借(日立キャピタル)	85,680円																						

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
予算額	25,198	25,650	24,402	23,281	21,764	23,836	19,759	
決算額(19年度は見込み)	22,361	22,745	23,395	18,238	16,716	19,442	19,759	
人件費					14,653	3,416		
【事務分担量】(%)					170	40		
合計(+)	22,361	22,745	23,395	18,238	31,369	22,858	19,759	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)	187	160	166	161	160	165	273	
一般財源	22,174	22,585	23,229	18,077	31,209	22,693	19,486	
実績の推移	事項名	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度

事務事業分析シート(平成19年度)

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度(決算)		平成18年度(決算)		平成19年度(予算)	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
	光熱水費	電気・ガス・水道料金	11,464	電気・ガス・水道料金	11,311	電気・ガス・水道料金	12,810
	一般需用費	消耗品購入	1,156	消耗品購入	1,201	消耗品購入	983
		物品及び建物修繕	955	物品及び建物修繕	567	物品及び建物修繕	1,846
	役務費	郵券・電話・FAX等	472	郵券・電話・FAX等	461	電話・FAX等	460
	委託料	清掃・警備・報知器等点検	2,093	清掃・警備・報知器等点検	2,289	清掃・警備・報知器等点検	2,943
	使用料及び賃借料	コピー機FAX機賃借	376	コピー機FAX機賃借	354	コピー機FAX機賃借	717
	工事請負費			リサイクル課移転工事	2,897		
	備品購入費	自動うがい器	200	デジタル印刷機	362		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値(22年度)	
	1㎡あたりの経費(千円)	10	9	10.5	8	8	決算額 / 延床面積(㎡)

(問題点・課題)	環境に配慮した庁舎管理を目指しつつ、光熱水費や役務費を始めとしたより一層のコスト削減を図る。(平成18年度は清掃リサイクル課移転のため工事請負費の支出が増加した)
他区の実況	(実施 22 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討	
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容
	現在洗濯室に設置してある洗濯機を全て2槽式から全自動式に取り替える。
	水道料金の削減が期待できる。
	トイレ給湯室等の昼間の消灯を徹底する。
	電気料金の削減が期待できる。
	ボイラー着火時間の管理徹底を図る。
	ガス料金の削減が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	光熱水費等の経費の削減に務めつつ、現状の規模で実施する。

議(要旨)	(質問状況)
-------	--------

事務事業分析シート(平成19年度)

No1

事務事業名	荒川清掃事務所等営繕	部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	吉田 茂幸
		担当者名	川上 徹	内線	471
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(19年度)	荒川清掃事務所等営繕費(29-50-15-01)				
事務事業の種類	新規事業(19年度 18年度)		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	12年度	根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
終期設定	有 無	年度	法令等	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	環境先進都市[]			
	政策	地球環境を守るまちの実現[07]			
	施策	ごみの適正処理の推進[07-04]			
目的	荒川清掃事務所・尾竹橋清掃作業所・南千住清掃車庫の庁舎機能維持のため、必要に応じて3施設の営繕工事を行うことを目的とする。				
対象者等	荒川清掃事務所・尾竹橋清掃作業所・南千住清掃車庫の全職員				
内容	<p>3ヶ所の施設の営繕工事委託および工事請負費の支払い</p> <p>施設概要 荒川清掃事務所 [荒川区町屋5-19-1] 敷地面積 1,855㎡ (1)新館[事務室他] 施工:昭和61年3月15日 延床面積:736㎡ 鉄筋コンクリート3階建 (2)旧館[更衣室他] 増築:昭和61年3月15日(昭和45年施工) 延床面積:1,083㎡ 鉄筋コンクリート4階建 (3)その他 駐車場:屋内5台・屋外57台 駐輪場20台 尾竹橋清掃作業所[荒川区町屋7-16-21] 敷地面積 3,236㎡ (1)管理棟[事務室他] 竣工:平成7年12月5日 延床面積554㎡ 鉄骨2階建 (2)その他 駐車場:屋外27台 南千住清掃車庫[荒川区南千住4-1-8] 敷地面積 1,900㎡ (1)管理棟[事務室他] 竣工:平成12年2月22日 延床面積:1,118㎡ 鉄骨3階建 (2)その他 直営清掃車両:12台 連絡車:1台 洗車棟</p>				
経過	平成14年 事業項目新設 3ヶ所の施設営繕を一体とし、効率的な営繕を実施していく。 荒川清掃事務所耐震補強設計委託 南千住清掃車庫玄関前アコーディオンドア設置工事 平成15年 荒川清掃事務所排水管改修工事・ガス管改修工事・耐震補強工事・火災報知設備改修工事 平成17年 荒川清掃事務所旧館3階倉庫改修工事				
必要性	庁舎建物の機能維持・向上の観点から必要である。				
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 平成18年度営繕工事なし				

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
予算額		4,486	55,815	0	866	0	0	
決算額(19年度は見込み)		3,792	54,794	0	861	0	0	
人件費					1,724	427		
【事務分担当】(%)					20	5		
合計(+)	0	3,792	54,794	0	2,585	427	0	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	0	3,792	54,794	0	2,585	427	0	
実績の推移	事項名	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度

事務事業分析シート(平成19年度)

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度(決算)		平成18年度(決算)		平成19年度(予算)	
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
	工事請負費	荒川清掃事務所旧館3階倉庫改修工事	861		0		0

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値(22年度)	
	1㎡あたりの経費(千円)	0	1	0	0	0	決算額 / 総延床面積(㎡)

(問題点・課題)	庁舎建物や光熱水費の使用量等の観点から環境に配慮した庁舎管理の実践があまりなされておらず、今後PRを含め、どのように環境に配慮した庁舎管理を運営していくかの検討を要する。
(実施状況)	(実施 22 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	3庁舎での実現可能なエコシステム(壁面・屋上緑化、太陽熱高度利用システム等)の導入を検討する。	実現すれば光熱水費の大幅な削減と区としての環境に対するPR効果が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	C	施設の将来的な活用に留意しつつ、太陽熱高度利用システムの設置等を検討していく。

(要旨)	議会議事録
------	-------

事務事業分析シート(平成19年度)

No1

事務事業名	収集作業運営	部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	吉田 茂幸
		担当者名	小田 咲子	内線	471
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(19年度)	収集作業運営費(29-50-30-01)				
事務事業の種類	新規事業(19年度 18年度)		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	12年度	根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
終期設定	有 無	年度	法令等	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	環境先進都市[]			
	政策	地球環境を守るまちの実現[07]			
	施策	ごみの適正処理の推進[07-04]			
目的	荒川区内で発生する廃棄物の収集、運搬を行い、区民の生活環境を保全し、健康で、快適な生活を確保する。				
対象者等	区民、事業者				
内容	1 ごみを収集して直営清掃車や雇上清掃車により中間処理施設へ運搬する。 稼働車両[1日] 42台[直営車両: 7台・雇上車両: 35台] ごみ量[年] 52,028 トン[可燃: 38,207トン・不燃: 12,853トン・粗大: 968トン・その他] 2 夏季対策・年度末対策用アルバイト雇用(@9,600円×延人数596人) 3 年未年始収集周知用ビラの作成 4 軽小型車両の燃料・維持管理用品・公課費 5 収集作業従事職員の作業服クリーニング委託 6 不法投棄の家電4品目の処分及びその他の不法投棄の処分委託 7 粗大ごみ積替業務委託(中防破碎処理施設に搬送するため収集した粗大ごみを中型プレス車に積替える) 8 プリバンチカードの作成				
経過	平成12年 東京都から区の事業に移管				
必要性	廃棄物の収集・運搬は快適な区民の生活に不可欠な事業である。				
実施方法	(直営 一部委託 全部委託)		(直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)		
	1 収集アルバイト賃金	5,721,600円			
	2 年未年始収集ビラの作成	160,125円			
	3 軽小型車両用経費	745,705円			
	4 清掃車雇上契約	576,435,524円			
	5 作業被服クリーニング委託	367,098円			
	6 不法投棄廃棄物処理処分	526,580円(家電4品:472,085円・その他不法投棄:54,495円)			
	7 粗大ごみ中継業務委託(協立輸送)	12,452,076円			
	8 プリバンチカードの作成	10,710円			
9 労働者派遣契約 8人×310日(東環保人材派遣センター)	31,039,680円				

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
予算額	646,370	632,539	614,270	621,913	631,772	662,872	676,096	
決算額(19年度は見込み)	598,761	589,083	611,098	597,598	608,007	629,383	676,096	
人件費					718,771	712,419		
【事務分担量】(%)					9,620	9,610		
合計(+)	598,761	589,083	611,098	597,598	1,326,778	1,341,802	676,096	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)		222,915	95,653	88,010	76,397	57,584		
一般財源	598,761	366,168	515,445	509,588	1,250,381	1,284,218	676,096	
実績の推移	事項名							
収集量(t)	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
				52,904	52,373	52,028	56,757	

事務事業分析シート(平成19年度)

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度(決算)		平成18年度(決算)		平成19年度(予算)	
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
		一般賃金	収集アルバイト	3,523	収集アルバイト	5,721	収集アルバイト
光熱水費	ガソリン代	912	ガソリン代	1,056	ガソリン代	1,893	
一般需用費	消耗品・ビラ印刷他	1,371	消耗品・ビラ印刷他	1,516	消耗品・ビラ印刷他	2,167	
役務費	雇上・クリーニング他	565,391	雇上・クリーニング他	577,275	雇上・派遣・クリーニング他	648,809	
委託料	派遣・不法投棄・粗大積替	36,590	派遣・不法投棄・粗大積替	43,557	不法投棄・粗大積替	12,682	
使用料及び賃借料	コピー機賃借	179	コピー機賃借	227	高速道路利用料	49	
負担金補助及び交付金	安全運転管理者講習	4	安全運転管理者講習	5	安全運転管理者講習	5	
公課費	自動車重量税印紙	35	自動車重量税印紙	26	自動車重量税印紙	36	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値(22年度)	
	収集経費(円)	11,295	11,609	12,097	11,000	11,000	経費/収集量(t)

(問題点・課題)	集積所の分散化等により、狭小道路の集積所が増加傾向にある。また戸別収集の件数も増えている。雇上契約については、協議会が契約当事者となっているため、区契約単価の設定や雇上会社と契約単価等の交渉ができない。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
狭小道路にも対応できる、軽小型貨物車による収集態勢を強化する。	効率的できめこまやかな収集態勢が可能となり、ごみ量の削減になる。
粗大ごみ収集の民間委託等、契約方法の検討をする。	区民サービスの向上になり、効率的な収集態勢が可能となる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	A	粗大ごみ収集の民間委託の検討等が必要であり、優先度は極めて高い。

議会質問状況	
--------	--

事務事業分析シート(平成19年度)

No1

事務事業名	尾竹橋作業所管理運営	部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	吉田 茂幸
		担当者名	川上 徹	内線	471
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(19年度)	尾竹橋作業所管理運営費(29-50-40-01)				
事務事業の種類	新規事業(19年度 18年度)		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	12年度	根拠	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例	
終期設定	有 無	20年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	環境先進都市[]			
	政策	地球環境を守るまちの実現[07]			
	施策	ごみの適正処理の推進[07-04]			
目的	船上へのごみ引きならし作業の円滑な遂行のため、職員の安全・衛生と環境に配慮した庁舎機能維持を目的とする。				
対象者等	尾竹橋清掃作業所職員				
内容	1 尾竹橋清掃作業所の光熱水費、電話料等の支払い 2 尾竹橋清掃作業所における事務用物品・管理用物品の購入及び事務用機器の賃借 3 尾竹橋清掃作業所の業務委託及び庁舎建物・物品の修繕等の建物維持管理 施設概要 尾竹橋清掃作業所[荒川区町屋7-16-21] 敷地面積 3,236㎡ (1)管理棟[事務室他] 竣工:平成7年12月5日 延床面積:554㎡ 鉄骨2階建 (2)その他 駐車場:屋外27台 計量棟 ホッパー棟				
経過	昭和28年3月	事業開始			
	昭和61年3月	計量棟落成			
	平成7年12月	管理棟落成			
	平成12年4月	東京都より荒川区に移管			
	平成15年6月	ホッパー棟新設移設			
	平成21年3月	事業終了予定			
必要性	庁舎建物の維持管理及び業務遂行のため必要である。				
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 18年度決算値 庁舎清掃 (テックス) 38,340円 空気環境測定 (東京環境測定センター) 23,625円 庁舎警備 (セノン) 352,800円 F A X機賃借 (日立キャピタル) 108,360円 受水槽点検 (東建社) 63,000円 樹木選定・害虫駆除委託(シルバー人材) 180,400円				

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
予算額	5,518	4,927	4,587	4,567	4,225	3,374	3,475	
決算額(19年度は見込み)	4,237	4,364	3,823	3,816	2,701	2,835	3,475	
人件費					1,724	1,708		
【事務分担量】(%)					20	20		
合計(+)	4,237	4,364	3,823	3,816	4,425	4,543	3,475	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)		88	89	90	81	83	86	
一般財源	4,237	4,276	3,734	3,726	4,344	4,460	3,389	
実績の推移	事項名	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度

事務事業分析シート(平成19年度)

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度(決算)		平成18年度(決算)		平成19年度(予算)	
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
		光熱水費	電気・水道・プロパン	1,755	電気・水道・プロパン	1,673	電気・水道・プロパン
一般需用費	消耗品・家屋修繕等	252	消耗品・家屋修繕等	283	消耗品・家屋修繕等	350	
役務費	電話・FAX等	98	電話・FAX等	113	電話・FAX等	125	
委託料	清掃・庁舎警備等	488	清掃・庁舎警備等	658	清掃・庁舎警備等	786	
使用料及び賃借料	FAX機器賃借	108	FAX機器賃借	108	FAX機器賃借	109	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値(22年度)	
標	1㎡あたり経費(千円)	7	5	5	4	4	決算額 / 延床面積(㎡)

(問題点・課題)	環境に配慮した庁舎管理を目指しつつ、光熱水費や役務費を始めとしたより一層のコスト削減を図る。
他区の実況	(実施区 未実施区)

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
庁内ネットワークやe-mailの活用を促進することにより、電話の利用回数を減らす。	電話料金の削減が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	管理の徹底等により経費の削減に努めつつ、現状の規模で実施する。

(要旨)	
------	--

事務事業分析シート(平成19年度)

No1

事務事業名	中継管理事務	部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	吉田 茂幸
		担当者名	白根 康宏	内線	471
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(19年度)	中継管理事務費(29-50-50-01)				
事務事業の種類	新規事業(19年度 18年度)		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	12年度	根拠	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	環境先進都市[]			
	政策	地球環境を守るまちの実現[07]			
	施策	ごみの適正処理の推進[07-04]			
目的	隅田川の深浅測量調査など船舶輸送維持管理事業の実施により、円滑なごみの船舶輸送の遂行を図ることを目的とする。				
対象者等	区民、事業者				
内容	1 消耗品購入 (1)船舶中継作業に要する用紙購入 (2)防疫用薬剤・脱臭剤の購入 2 周辺環境への配慮(昭和57年地元町会の質問に対する回答により実施) 清掃車両進入路の路面洗浄 3 清掃車誘導 中継所への進入路での片側交互交通整理 4 中継事業維持委託事業 (1)搬入車両ごみ計量器検査 (2)隅田川浚渫深浅測量調査 (3)隅田川浚渫汚泥分析 * 調査結果に基づき浚渫工事及び土砂処分を行う。				
経過	平成12年 9月 深浅測量委託及び水底土砂分析調査 平成13年 3月 浚渫工事及び土砂処分 平成13年12月 隅田川護岸緊急耐震工事着工 平成15年 6月末日 隅田川護岸緊急耐震工事終了 平成16年 9月 深浅測量委託及び水底土砂分析調査 平成17年11月 深浅測量委託及び水底土砂分析調査 平成18年10月・3月 深浅測量委託及び水底土砂分析調査・水底土砂分析調査				
必要性	円滑なごみの船舶輸送の遂行が必要である。				
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 道路洗浄作業委託 (第三東海) 4,527,369円 隅田川深浅現況調査委託 (建設地盤) 3,990,000円 清掃車誘導整理業務委託 (ケルンビルシステム) 6,825,000円				

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額	49,325	6,744	19,366	16,063	17,164	41,604	37,729	
決算額(19年度は見込み)	29,927	5,058	13,041	14,631	14,291	15,651	37,729	
人件費					1,293	1,281		
【事務分担量】(%)					15	15		
合計(+)	29,927	5,058	13,041	14,631	15,584	16,932	37,729	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	29,927	5,058	13,041	14,631	15,584	16,932	37,729	
実績の推移	事項名							
工事実績								
実施月	H14.2	-	-	-	-	-	-	
浚渫土量(m³)	1,950	-	-	-	-	-	-	
金額(千円)	20,685	-	-	-	-	-	-	

事務事業分析シート(平成19年度)

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度(決算)		平成18年度(決算)		平成19年度(予算)	
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
		一般需用費	殺虫剤等消耗品	142	殺虫剤等消耗品	189	殺虫剤等消耗品
	電算用受付伝票印刷	0	電算用受付伝票印刷	0			
	計量器修繕	0	ワイヤーロープ修繕等	120	計量器修繕	500	
委託料	道路洗浄作業委託	4,913	道路洗浄作業委託	4,527	道路洗浄作業委託	5,447	
	隅田川深浅現況調査委託	1,444	隅田川深浅現況調査委託	3,990	隅田川深浅現況調査委託	3,150	
	清掃車誘導整理業務委託	6,930	清掃車誘導整理業務委託	6,825	清掃車誘導整理業務委託	6,825	
	計量器定期検査委託	862	計量器定期検査委託	0	計量器定期検査委託	886	
工事請負費	隅田川浚渫工事	0	隅田川浚渫工事	0	隅田川浚渫工事	20,630	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	維持経費	342	348	359	500 (浚渫含)	0	経費 / 中継量(t)
	進入路における交通事故	0	0	0	0	0	実績件数
	進入路における苦情	0	0	0	0	0	実績件数

(問題点・課題 指標分析)	作業所への搬入道路が狭いため清掃車のより一層の安全走行が求められる。
他区の実 施状況	(実施 5 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	道路立ち番指導及び安全パトロール指導の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・安全走行の確保 ・交通事故発生防止

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	安全確保に留意しつつ、現状の規模で実施する。

議会 (要旨) 質問 状況	
------------------------	--

事務事業分析シート(平成19年度)

No1

事務事業名	中継作業運営	部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	吉田 茂幸
		担当者名	白根 康宏	内線	471
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(19年度)	中継作業運営費(29-50-60-01)				
事務事業の種類	新規事業(19年度 18年度)		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	12年度	根拠	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	環境先進都市[]			
	政策	地球環境を守るまちの実現[07]			
	施策	ごみの適正処理の推進[07-04]			
目的	不燃ごみを効率的に中間処理施設に運搬するために、収集車から船舶への中継作業を行い、埋立処分場への車両の集中緩和とごみの輸送効率の向上を図ることを目的とする。				
対象者等	区民、事業者				
内容	<p>1 収集車から船舶へのごみの中継及び作業所から中間処理施設への運搬の実施。</p> <p>【中継所職員による主な作業内容】</p> <p>1 中継したごみの清掃車受付</p> <p>2 船上のごみ均し</p> <p>3 はしけ船の入れ替え作業</p> <p>4 構内外の清掃・散水・殺虫剤の散布</p> <p>5 河川水面浮遊ごみの収集</p> <p>(参考)</p> <p>1 平成19年度1日あたりはしけ隻数(ごみを積む船) 8隻</p> <p>2 平成19年度1日あたり曳船隻数 3隻</p> <p>3 平成19年度1日あたり運搬量 141トﾝ [荒川区34トﾝ、足立区107トﾝ]</p> <p>4 はしけ1隻あたりの通常積載量 24トﾝ はしけ寸法 深さ2m・長さ21.1m・幅5.8m</p>				
経過	<p>昭和28年3月 事業開始</p> <p>昭和61年3月 軽量棟落成</p> <p>平成7年12月 管理棟落成</p> <p>平成12年4月 東京都より荒川区に譲与</p> <p>平成15年6月 ホッパー棟新設移設</p>				
必要性	車両の集中緩和と輸送効率				
実施方法	<p>(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)</p> <p>船舶雇上契約(中島運輸) 210,502,453円(@4,830円/t×43,582.3t)</p> <p>アルバイト賃金(夏季・欠員対策) 153,600円(@9,600円×16人)</p> <p>人材派遣委託 3,867,444円(1人×310日)</p>				

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額	253,071	234,984	219,662	219,615	229,485	247,558	242,420	
決算額(19年度は見込み)	215,664	232,210	210,376	198,740	198,704	214,523	242,420	
人件費					71,335	67,747		
【事務分担量】(%)					900	995		
合計(+)	215,664	232,210	210,376	198,740	270,039	282,270	242,420	
国(特定財源)								
都(特定財源)	4,763	18,228	4,586					
その他(特定財源)								
一般財源	210,901	213,982	205,790	198,740	270,039	282,270	242,420	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	船舶ごみ運搬量(t)	42,602	44,223	44,294	42,770	41,042	43,582	43,733

事務事業分析シート(平成19年度)

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度(決算)		平成18年度(決算)		平成19年度(予算)	
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
	一般賃金	中継作業アルバイト	471	中継作業アルバイト	154	中継作業アルバイト	183
役務費	船舶雇上経費	198,233	船舶雇上経費	210,502	船舶雇上経費	222,756	
	作業服クリーニング	0	作業服クリーニング	0	作業服クリーニング	10	
					人材派遣(19年度より役務費に変更)	19,471	
委託料			人材派遣	3,867			

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値(22年度)	
標	中継経費(円)	4,647	4,841	4,923 <small>(人材派遣含)</small>	5,000 <small>(人材派遣含)</small>	0	経費 / 中継量(t)

(問題点・課題分析)	船舶契約については、協議会が契約当事者となっているため、区では契約単価の設定や船舶会社と契約単価等の交渉ができない。
他区の実施状況	(実施 5 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
<ul style="list-style-type: none"> ・業務委託の検討 ・サーマルリサイクル実施時の対応検討 	効率的な運用の効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	サーマルリサイクル実施時の業務委託の検討等対応が必要であり、優先度は高い。

議会(要旨)質問状況	
------------	--

事務事業分析シート(平成19年度)

No1

事務事業名	南千住清掃車車庫管理運営	部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	吉田 茂幸
		担当者名	川上 徹	内線	471
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(19年度)	南千住清掃車車庫管理運営費(29-50-70-01)				
事務事業の種類	新規事業(19年度 18年度)		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	12年度	根拠法令等	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例	
終期設定	有 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	環境先進都市[]			
	政策	地球環境を守るまちの実現[07]			
	施策	こみの適正処理の推進[07-04]			
目的	清掃車の安全運行を最優先とし、職員の安全・衛生と環境に配慮した庁舎機能維持を目的とする。				
対象者等	南千住清掃車車庫職員				
内容	1 南千住清掃車車庫の光熱水費、電話料等の支払い 2 南千住清掃車車庫における事務用物品・管理用物品の購入及び事務用機器の賃借 3 南千住清掃車車庫の業務委託及び庁舎建物・物品の修繕等の建物維持管理 施設概要 南千住清掃車車庫[荒川区南千住4-1-8] 敷地面積 1,900㎡ (1)管理棟[事務室他] 竣工:平成12年2月22日 延床面積:1,118㎡ 鉄骨3階建 (2)その他 直営清掃車両:10台 連絡車:1台 洗車棟				
経過	平成12年2月 清掃事業移管時に施設新設				
必要性	庁舎建物の維持管理及び業務遂行のため必要である。				
実施方法	(直営 一部委託 全部委託)		(直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)		
	18年度決算値 庁舎清掃(中央ビル管理) 630,042円 洗車排水処理施設保守(日進産業) 1,025,640円 庁舎警備(総合警備保障) 504,000円 ボイラー保守(東宝クリーンサービス) 73,500円 自家用電気保守(服部電気管理事務所) 132,200円 空調設備点検(フジクリーン) 208,656円 消防設備保守(泉州エンジニア) 76,650円 空気環境測定(東京環境測定センター) 28,875円 昇降機保守(フジテック) 730,800円 コピー、FAX機賃借(日立キャピタル) 98,280円 受水槽点検(東建社) 63,000円				

	(単位:千円)							
	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
予算・決算額等の推移	13,068	11,640	11,343	10,766	10,303	10,227	10,836	
予算額	13,068	11,640	11,343	10,766	10,303	10,227	10,836	
決算額(19年度は見込み)	8,972	9,153	8,958	8,999	8,723	8,288	10,836	
人件費					2,586	2,562		
【事務分担当】(%)					30	30		
合計(+)	8,972	9,153	8,958	8,999	11,309	10,850	10,836	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)	171	151	153	133	124	115	174	
一般財源	8,801	9,002	8,805	8,866	11,185	10,735	10,662	
実績の推移	事項名	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度

事務事業分析シート(平成19年度)

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度(決算)		平成18年度(決算)		平成19年度(予算)	
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
	光熱水費	電気・ガス・水道料金	4,072	電気・ガス・水道料金	3,961	電気・ガス・水道料金	4,788
	一般需用費	消耗品・家屋修繕等	324	消耗品・家屋修繕等	296	消耗品・家屋修繕等	841
	役務費	電話・FAX等	197	電話・FAX等	192	電話・FAX等	222
	委託料	清掃・庁舎警備等	4,111	清掃・庁舎警備等	3,741	清掃・庁舎警備等	4,886
	使用料及び賃借料	FAX機器賃借	19	FAX機器賃借	98	FAX機器賃借	99

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値(22年度)	
	1㎡あたりの経費(千円)	8	8	7	6	6	決算額 / 延床面積(㎡)

(問題点・課題分析)	環境に配慮した庁舎管理を目指しつつ、光熱水費や役務費を始めとしたより一層のコスト削減を図る。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
指標	庁内ネットワークやe-mailの活用を促進することにより、電話の利用回数を減らす。	電話料金の削減が期待できる。
	ボイラー着火時間の管理徹底を図る。	ガス料金の削減が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	管理の徹底等により経費の削減に努めつつ、現状の規模で実施する。

(議会要旨)	議会議決事項
--------	--------

事務事業分析シート(平成19年度)

No1

事務事業名	運搬管理事務	部課名	環境清掃部荒川清掃事務	課長名	吉田 茂幸
		担当者名	増田 實	内線	471
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(19年度)	運搬管理事務費(29-50-80-01)				
事務事業の種類	新規事業 (19年度 18年度)		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	12 年度	根拠	荒川区廃棄物の処理および再利用に関する条例	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	環境先進都市 []			
	政策	地域環境を守るまちの実現 [07]			
	施策	ごみの適正処理の推進 [07-04]			
目的	直営清掃車の管理および調達により、ごみの収集・運搬を円滑に行なうことを目的とする。				
対象者等	南千住清掃車庫職員・収集作業に従事する職員				
内容	1 更新車輛の買い替え 荒川区環境配慮率先行動計画に従い積極的に低公害車を導入する。 * 車輛更新基準 原則購入後5年を経過した車輛。車輛状態、環境への影響、財政状況などを考慮して判断する。				
経過	平成12年度都より16台引継ぎCNG車3台購入・ディーゼル車3台廃車 16台所有 平成13年度CNG車3台購入・ディーゼル車3台廃車 16台所有 平成14年度CNG車3台購入・ディーゼル車3台廃車 16台所有 平成15年度CNG車1台購入・ディーゼル車5台廃車 12台所有 平成16年度CNG車1台購入 13台所有 平成17年度CNG車1台購入・LPG車2台廃車 12台所有 平成18年度CNG車1台購入・CNG車3台廃車 10台所有				
必要性	収集車の排気ガスによる収集作業時の作業員の健康面への配慮から、また環境への配慮から更新基準に達した車輛の低公害車への買い替えが必要である。				
実施方法	(直営 一部委託 全部委託)		(直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)		
	平成18年度低公害収集車(CNG車) 1台購入	6,896,725円			
	軽小型貨物車 1台購入	754,761円			

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
予算額	30,321	28,336	9,440	8,440	9,207	8,905	9,703	
決算額(19年度は見込み)	28,394	26,441	7,513	6,989	8,872	8,112	9,703	
人件費					862	854		
【事務分担量】(%)					10	10		
合計(+)	28,394	26,441	7,513	6,989	9,734	8,966	0	
国(特定財源)	2,724	2,190	590	590	590	590		
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	25,670	24,251	6,923	6,399	9,144	8,376	0	
実績の推移	(単位：台)							
	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
事項名								
CNG車購入台数	3	3	1	1	1	1	1	
軽小型貨物車・軽小型車		2			2	1	2	

事務事業分析シート(平成19年度)

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度(決算)		平成18年度(決算)		平成19年度(予算)	
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
	役員費	清掃車両保険料	455	清掃車両保険料	363	清掃車両保険料	591
	備品購入費	清掃車両1台購入	6,707	清掃車両1台購入	6,897	清掃車両1台購入	7,149
		小型貨物車2台購入	1,604	小型貨物車1台購入	755	小型貨物車2台購入	1,839
	公課費	自動車重量税印紙代	106	自動車重量税印紙代	97	自動車重量税印紙代	124

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値(22年度)	
	低公害車置換え率(%)	92.3%	100%	100%	100%	100%	低公害車 / 保有車両台数

(問題点・課題)	CNG車用天然ガス取り扱いスタンドが十分普及していない。12年度購入のCNG車は近々廃車時期を迎えるが、売却・寄贈先等が限定される。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
ディーゼル車の低公害化に伴い、CNG車と低公害ディーゼル車とを合わせて保有する。	災害地域への応援要請への対応が可能となる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見書
前年度設定	今年度設定	
C	C	現状の規模で実施する。

議会議決(要旨)	
----------	--

事務事業分析シート(平成19年度)

No1

事務事業名	運搬作業運営	部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	吉田 茂幸
		担当者名	増田 實	内線	471
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(19年度)	運搬作業運営費(29 - 50 - 90 - 01)				
事務事業の種類	新規事業 (19年度 18年度)		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	12 年度	根拠	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	環境先進都市[IV]			
	政策	地球環境を守るまちの実現[07]			
	施策	ごみの適正処理の推進[07-04]			
目的	直営清掃車を適正、安全に配車するために点検整備を行なうことを目的とする。				
対象者等	南千住清掃車車庫職員				
内容	<p>1 南千住清掃車車庫内の車検整備認証工場において、整備職員2名(職員1、再雇用1)で直営清掃車輛10台の点検整備を実施する。</p> <p>主な整備内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・清掃車車検2台、連絡車1台(民間車検7台) ・エンジンオイル交換、タイヤ交換、ディスクパット交換 ・架装部分の潤滑油の交換、その他自動車修理全般 <p>2 運転職員・整備職員用作業服クリーニング</p> <p>3 安全運転講習会、危険物保安監督者講習会等への参加</p>				
経過	平成12年度南千住清掃車車庫内に車検整備認証工場設置				
必要性	収集作業従事者、区民の安全及び区行政の信頼確保の為に直営車の点検整備は重要である。				
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 所内車検・点検整備の実施				

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
予算額	16,049	14,434	14,088	10,317	10,615	10,416	9,960	
決算額(19年度は見込み)	12,786	10,942	8,770	8,623	8,013	7,334	9,960	
人件費					11,864	11,782		
【事務分担量】(%)					210	210		
合計(+)	12,786	10,942	8,770	8,623	19,877	19,116	0	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	12,786	10,942	8,770	8,623	19,877	19,116	0	
実績の推移	事項名	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
	車検実施件数(清掃車)	5	5	2	2	2	2	2
	車検実施件数(連絡車)	1	1	1	1	1	1	1

事務事業分析シート(平成19年度)

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度(決算)		平成18年度(決算)		平成19年度(予算)		
		主な事項		主な事項		主な事項		
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)		
職員旅費	車輛中間検査立会	0		車輛中間検査立会	0		車輛中間検査立会	68
光熱水費	液化石油ガス・天然ガス・軽油・ガソリン	3,292		液化石油ガス・天然ガス・軽油・ガソリン	3,045		天然ガス・ガソリン	4,547
一般需用費	自動車部品等	4,091		自動車部品等	1,770		自動車部品等	2,006
	車検・修繕等			車検・修繕等	2,002		車検・修繕等	2,640
役務費	携帯電話料・クリーニング	160		携帯電話・クリーニング	136		携帯電話・クリーニング	208
負担金及び交付金	安全運転管理者講習 整備主任者講習	16		安全運転管理者講習 整備主任者講習	16		安全運転管理者講習 整備主任者講習	36
公課費	自動車重量税印紙代	454		自動車重量税印紙代	365		自動車重量税印紙代	455

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	1台あたりの経費(千円)	719	668	734	600	600	経費/車輛台数
標							

(問題点・課題分析)	南千住清掃車庫は、平成19年度末に整備担当の再雇用職員が退職することに伴い、認証工場として機能が維持できなくなる。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
再雇用整備職員の年度末退職に伴う車庫内の車検整備 認証工場の見直しと民間整備工場の長期休業時等の整備体制の検討	清掃車庫の新たな活用や円滑な運営が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見書
前年度設定	今年度設定	
C	B	認証工場の見直しを含め、今後の活用を検討していく。

(議会要旨)	
--------	--

事務事業分析シート(平成19年度)

No1

事務事業名	最終処分	部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	吉田 茂幸															
		担当者名	高須 和恵	内線	471															
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(19年度)	最終処分費(29-60-75-01)																			
事務事業の種類	新規事業 (19年度 18年度)		建設事業	それ以外の継続事業																
開始年度	昭和	平成	12年度	根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律															
終期設定	有	無	年度	法令等	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例															
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画															
行政評価事業体系	分野	環境先進都市 []																		
	政策	地球環境を守るまちの実現 [07]																		
	施策	ごみの適正処理の推進 [07-04]																		
目的	適正な廃棄物の処理を行なうことにより埋立処分量を減少し埋立処分場の延命化を図る。																			
対象者等	事業者																			
内容	<p>荒川区から発生するごみ(区収集及び事業者の持込ごみ)のうち中間処理したものについて、東京都が設置・管理する最終処分場(江東区青海二丁目地先中央防波堤外側埋立処分場及び新海面処分場)に埋立処分する。</p> <p>荒川区の最終処分場への搬入実績</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">平成13年度</td> <td style="width: 10%;">3.54 t</td> <td style="width: 70%;">・・・ 廃業に伴う製靴業の皮革</td> </tr> <tr> <td>平成15年度</td> <td>6.77 t</td> <td>・・・ 火災ごみ(家具類(粗大ごみ)の燃え残り等)</td> </tr> <tr> <td>平成16年度</td> <td>44.87 t</td> <td>・・・ 火災ごみ(家具類(粗大ごみ)の燃え残り等)</td> </tr> <tr> <td>平成17年度</td> <td>13.05 t</td> <td>・・・ 火災ごみ(家具類(粗大ごみ)の燃え残り等)</td> </tr> <tr> <td>平成18年度</td> <td>0 t</td> <td>・・・ 火災ごみ(家具類(粗大ごみ)の燃え残り等)</td> </tr> </table>					平成13年度	3.54 t	・・・ 廃業に伴う製靴業の皮革	平成15年度	6.77 t	・・・ 火災ごみ(家具類(粗大ごみ)の燃え残り等)	平成16年度	44.87 t	・・・ 火災ごみ(家具類(粗大ごみ)の燃え残り等)	平成17年度	13.05 t	・・・ 火災ごみ(家具類(粗大ごみ)の燃え残り等)	平成18年度	0 t	・・・ 火災ごみ(家具類(粗大ごみ)の燃え残り等)
平成13年度	3.54 t	・・・ 廃業に伴う製靴業の皮革																		
平成15年度	6.77 t	・・・ 火災ごみ(家具類(粗大ごみ)の燃え残り等)																		
平成16年度	44.87 t	・・・ 火災ごみ(家具類(粗大ごみ)の燃え残り等)																		
平成17年度	13.05 t	・・・ 火災ごみ(家具類(粗大ごみ)の燃え残り等)																		
平成18年度	0 t	・・・ 火災ごみ(家具類(粗大ごみ)の燃え残り等)																		
経過	平成13年4月1日東京都と廃棄物埋立処分業務委託契約締結 平成18年度清掃リサイクル課より所管替																			
必要性	適正な廃棄物の処理を行なうために必要である。																			
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 東京都に対し廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2第2項及び同法第10条第2項に基づき委託をして最終処分場への搬入量に応じて、荒川区は東京都に委託料を支払う。 委託先 東京都知事 「平成18年度廃棄物埋立処分業務委託契約」単価契約 1 kg3.50円																			

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額	18	18	24	158	35	175	100	
決算額(19年度は見込み)	12	0	24	157	46	0	100	
人件費					0	0	0	
【事務分担当】(%)					0	0	0	
合計(+)	12	0	24	157	46	0	100	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	12	0	24	157	46	0	100	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	最終処分場への搬入 t 数	3.54	0	6.77	44.87	13.05	0	28.5

事務事業分析シート(平成19年度)

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度(決算)		平成18年度(決算)		平成19年度(予算)	
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
	委託料	最終処分場直送ごみ処理委託	46	最終処分場直送ごみ処理委託	0	最終処分場直送ごみ処理委託	100

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	持ち込み量(t)	44.87	13.05	0	10.9	10.9	13～18年度の平均量

(問題点・課題分析)	最終処分場の延命化のためには減量を図るべきであるが火災ごみのため減量が容易ではない。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 1)

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	発生量を処理する。	適正処理が確保できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	現状の規模で実施する。

議会議決(要旨)	
----------	--

事務事業分析シート(平成19年度)

No1

事務事業名	荒川清掃事務所ごみ処理券	部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	吉田 茂幸
		担当者名	白根 康宏	内線	471
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(19年度)	荒川清掃事務所ごみ処理券費(29-65-50-01)				
事務事業の種類	新規事業(19年度 18年度)		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	12年度	根拠	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	環境先進都市[]			
	政策	地球環境を守るまちの実現[07]			
	施策	ごみの適正処理の推進[07-04]			
目的	公募した取扱所(121件)にごみ処理券の交付を委託することにより、また、コンピューターシステムによる粗大ごみ申告受付業務を民間に委託することにより、区民及び事業者の利便性の向上を図ることを目的とする。				
対象者等	区民・事業者				
内容	<p>1 取扱所(121件)への廃棄物処理手数料徴収事務委託 排出者から廃棄物処理手数料と引換に事業系有料ごみ処理券・粗大ごみ処理券を交付する。 月ごとにごみ処理券の交付実績を報告し、交付数に応じて徴収した廃棄物処理手数料を区に納入。 月ごとにごみ処理券の交付実績に応じて、取扱所に対して区は取扱手数料を支出。</p> <p style="text-align: right;">取扱手数料 事業系有料ごみ処理券(70、45、20、10%) 1セット当たり@78.75円 粗大ごみ処理券(200円券、300円券) 1枚当たり @ 8.4円</p> <p>2 東京都環境整備公社(粗大ごみ受付センター)への粗大ごみ申告受付業務委託 区民が粗大ごみの排出を申し込むにあたり、電話、インターネットで受付を行い、申告受付データを、区に送信する。</p>				
経過	<p>・平成12年度清掃事業の区移管に伴い、有料ごみ処理券が東京都共通から各区対応となった。</p> <p>・平成8年11月粗大ごみ申告受付センター開設(18年度より契約事務が清掃リサイクル課から荒川清掃事務所に移る)</p>				
必要性	ごみ処理券の交付対象者は全区民・区内事業者であり、区の施設のみで交付したのでは、区民及び事業者の利便性が損なわれるため、取扱所に交付および手数料徴収事務を委託することが必要である。				
実施方法	<p>(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)</p> <p>1 廃棄物処理手数料徴収事務委託を公募した取扱所121件に委託して実施(18年度実績 2,918,991円)</p> <p>2 粗大ごみ申告受付業務を東京都環境整備公社に委託して実施(19年度予算 8,909,250円)</p>				

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算額		8,458	8,354	6,559	5,519	4,822	13,324	12,968
決算額(19年度は見込み)		5,836	5,029	4,710	3,926	3,724	12,537	12,968
人件費						12,928	12,810	
【事務分担当】(%)						150	150	
合計(+)		5,836	5,029	4,710	3,926	16,652	25,347	12,968
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)		120,423	101,038	89,484	80,868	71,591	67,615	69,895
一般財源		-114,587	-96,009	-84,774	-76,942	-54,939	-42,268	-56,927
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	粗大ごみ処理券交付枚数	42,348	41,210	43,060	40,287	37,204	40,393	37,273
	事業系有料ごみ処理券交付セット数	63,676	52,830	45,019	40,565	35,863	33,586	35,152
	粗大ごみ量(t)	937	854	970	939	963	968	1,188
	粗大ごみ受付センター受付処理	21,718	22,260	23,864	23,275	24,143	26,418	30,000

事務事業分析シート(平成19年度)

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度(決算)		平成18年度(決算)		平成19年度(予算)	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)		
一般需用費	事務用品	142	事務用品	118	事務用品	264	
役務費	取扱店書類送付用郵券	410	取扱店書類送付用郵券	421	取扱店書類送付用郵券	588	
	システム電話料金	47	システム電話料金	170	システム電話料金	183	
委託料	有料シール取扱手数料	2,811	有料シール取扱手数料	2,608	有料シール取扱手数料	2,735	
	粗大シール取扱手数料	314	粗大シール取扱手数料	311	粗大シール取扱手数料	289	
			粗大ごみ受付センター委託料	8,909	粗大ごみ受付センター委託料	8,909	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値(22年度)	
	徴収率(ごみ処理・一般廃棄物処理手数料)	98.8	99.2	99.8	100.0	100.0	収入額/調定額(%) (現年度分)
	処理券販売額	80,277	71,311	67,447	68,296	68,296	販売実績(千円)
	処理券取扱い手数料支払額	3,509	3,125	2,919	3,024	3,024	支払実績(千円)

(問題点・課題分析)	<p>取扱所の少ない地域での拡大を図るため、毎年、募集をしているが、いまだ解消されていない地域がある。</p> <p>債権確保のための徴収努力が必要</p>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	店舗の個別訪問や区民事務所等、区施設における販売の可能性の検討等により、取扱所の拡充を進める。また、清掃リサイクル課との類似業務の見直しを進める。	近隣に取扱所のなかった地域住民の利便性等効率化の向上が期待できる。
	戸別訪問・督促等の拡充	区債権の確保・管理
事務事業の優先度		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	取扱所の拡大等区民の利便性向上や債権の確保・管理に向けた対応が必要であり、優先度は高い。

議会(要旨)	
--------	--

事務事業分析シート(平成19年度)

No1

事務事業名	動物死体処理	部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	吉田 茂幸
		担当者名	小田 咲子	内線	471
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(19年度)	動物死体処理費(29-70-50-01)				
事務事業の種類	新規事業(19年度 18年度)		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	12 年度	根拠	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	環境先進都市[]			
	政策	地球環境を守るまちの実現[07]			
	施策	ごみの適正処理の推進[07-04]			
目的	犬、猫等の動物死体は廃棄物であり、飼主または土地・建物の占有者から処理の依頼があった場合、処理手数料を徴収したうえで、引き取って処理し、区民の快適な生活を確保する。				
対象者等	区民				
内容	<p>1 動物死体を引き取り、業者に委託して火葬及び処分する。</p> <p>敷地内(飼主有り)の動物死体の引き取りは飼主が2,600円を負担。 敷地内(飼主なし)、区道等の動物死体は無料で引き取る。 都道等の動物死体の引き取りは都が2,670円を負担。 引き取り後、都道以外の動物死体は、区が1頭あたり2,415円で業者に処分を委託。 (都道等の動物死体の処分は都が業者と委託契約を締結。)</p>				
経過	平成15年度から土木部で実施していた区道の動物死体を清掃事務所が収集・処理				
必要性	区民の快適生活を確保するうえで、必要な事業である。				
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 清掃事務所が動物死体を収集(引き取る) 収集した動物死体の処分を業者に委託 (仏教平和会) 1,214,745円				

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
予算額	1,302	1,387	2,106	2,107	2,107	2,770	1,624	
決算額(19年度は見込み)	1,229	1,053	1,442	1,181	1,280	1,788	1,624	
人件費					9,330	10,776		
【事務分担当】(%)					130	155		
合計(+)	1,229	1,053	1,442	1,181	10,610	12,564	1,624	
国(特定財源)								
都(特定財源)	251	275	312	229	146	203		
その他(特定財源)	1,238	1,131	832	735	712	712		
一般財源	-260	-353	298	217	9,752	11,649	1,624	
実績の推移	事項名	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
	動物死体処理頭数	578頭	539頭	939頭	832頭	847頭	915頭	999頭
	敷地内有料分	(476)	(436)	(320)	(281)	(274)	(274)	(271)
	敷地内無料分	-	-	(227)	(205)	(238)	(229)	(277)
	都道分	(102)	(103)	(117)	(86)	(55)	(76)	(62)
区道・区公園分(執行委任分)	-	-	(275)	(260)	(280)	(336)	(399)	

事務事業分析シート(平成19年度)

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度(決算)		平成18年度(決算)		平成19年度(予算)	
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
		一般需用費	消耗品購入	44	消耗品購入	106	消耗品購入
役務費	動物死体運搬処分	1,236	動物死体運搬処分	1,214	動物死体運搬処分	1,481	
備品購入費			はかり定期検査	1			
			動物用冷凍庫	467			

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	処理頭数	832	847	915	913	913	実績

(問題点・課題分析)	受益者負担金の適正化(民間処理価格とのバランス: 合同葬 5,000円~21,000円)
他区の実況	(実施 22 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
受益者負担金の適正化の検討	民間処理価格とのバランス

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	発生した頭数を確実に処理する。

議会議決(要旨)	
----------	--

事務事業分析シート(平成19年度)

No1

事務事業名	ふれあい指導	部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	吉田 茂幸
		担当者名	小田 咲子	内線	471
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(19年度)	ふれあい指導費(29-75-50-01)				
事務事業の種類	新規事業 (19年度 18年度)		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	12年度	根拠	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	環境先進都市[]			
	政策	地球環境を守るまちの実現[07]			
	施策	ごみの適正処理の推進[07-04]			
目的	ふれあい指導とは、区民、排出事業者との対話(ふれあい)を基本としたごみの適正処理を目指すきめ細やかな指導である。 清掃事務所と区民・排出事業者との間で、ごみ問題やリサイクルについて活発な対話を通して、ごみの減量や排出方法について、一層の理解と協力を得ることを目的としている。				
対象者等	区民・事業者				
内容	事業系ごみの排出状況の調査、指導 可燃・不燃・資源ごみの分別及び排出方法の調査、指導 集積所の新設、廃止、分割、統合についての相談。 現在の集積所数 約5,900ヶ所 カラス等による集積所のごみ散乱予防用として「防鳥用ネット」を無料貸出する。 ごみの適正処理について話し合う「ごみ会議」の開催				
経過	「防鳥用ネット」の貸出				
必要性	不法投棄対策等実施のための必要な事業である。				
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				
	集積所へのカラスネット配付を強化しカラス被害を防止する。 1,095,088円 集積所表示板の作成 1,449,000円 集積所表示板の作成シール作成 176,820円 パンフレットの作成 618,450円				

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
予算額	5,563	4,252	4,572	4,706	4,597	5,139	4,297	
決算額(19年度は見込み)	3,590	3,407	2,152	3,252	2,490	3,436	4,297	
人件費					90,956	74,804		
【事務分担当】(%)					1,200	1,020		
合計(+)	3,590	3,407	2,152	3,252	93,446	78,240	4,297	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	3,590	3,407	2,152	3,252	93,446	78,240	4,297	
実績の推移	事項名	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
	貸出枚数	408	325	251	263	386	548	850
	からす被害件数				29	28	29	0
	指導回数				1,343	1,346	1,645	1,700
	ごみ会議開催回数				120	97	48	50

事務事業分析シート(平成19年度)

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度(決算)		平成18年度(決算)		平成19年度(予算)	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)		
	一般需用費	表示板・防鳥ネット他	2,387	表示板・防鳥ネット他	3,339	表示板・防鳥ネット他	4,177
	役務費	携帯電話料	103	携帯電話料	97	携帯電話料	120
	委託料			リーフレット配布委託	0		
	使用料及び賃借料	施設見学会用バス	0				

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値(22年度)	
標	指導件数	1,343	1,346	1,645	1,700	2,000	事業系524件・家庭系794件 集積所327件(18年度実績)
	からす被害率(%)	0.5%	0.5%	0.5%	0.0%	0.0%	被害集積所数/集積所数

(問題点・課題分析)	ごみの分別・排出ルール・事業系ごみシールの貼付等が十分に守られていない。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	サーマルリサイクル本格実施に向けた集積所標示板取替えや、不法投棄防止指導・適正処理の周知を徹底する。	ごみの分別・排出ルール等が充実する。
	ワンルームマンションの増加による、居住者のごみ出しマナーの指導。	チラシの個別配付・個別指導

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
A	A	不法投棄対策等実施のために優先度は極めて高い。

議会(要旨)質問状況	
------------	--